

■補助金交付申請書等様式・記入例

- 補助金交付申請書等(以下「申請書等」という)への記入等にあたっては、次の事項に注意して記入すること。

1) 申請書等様式例について

- 様式はPCKKホームページ(<http://www.pacific-hojo.jp/>)からファイル(PDF 又はワード)をダウンロードし、作成すること。
- 申請の際に記入内容等に不備があった場合には、交付決定が行われない場合があるため、十分注意すること。
- 提出する申請書は全て片面印刷とすること。

2) 申請書等への記入について

- 全て、黒色インクで記入すること(ワープロ使用可)。
- 申請書等の右上端には書類を作成した日を必ず記入すること
 - 「第 号」には社内決裁番号を記入し、年月日には送付する日を必ず記入すること。なお、申請書等発送に当たり、社内決裁番号を付さない補助事業者については、番号の記入は不要。
- 申請者の住所、補助事業者名、代表者等について
 - 住所: 申請者の本社住所を記入すること。
 - 氏名: 略称ではなく、正式名称を記入すること。
 - 代表者名: 法人の代表者の役職名称及び氏名を正確に記入すること。
 - 申請書等に押印する印は、登録されている印であること(実印)。
- 申請書等への記入にあたっては、楷書を用い分かりやすい字で記入すること。
- 申請書等の記入例を次ページに示す。なお、他の様式の記入例は補助金交付決定事業者に今後別途通知する。

■補助金交付申請書（様式第1）

（様式第1）

① 第 号
平成27年 〇月 〇日

パシフィックコンサルタンツ株式会社
首都圏本社
常務取締役本社長 松井 弘 殿

② 申請者 住所 東京都新宿区西新宿〇-〇-〇
氏名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役社長 新宿 太郎 印

③

平成27年度省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネルギー型陸上輸送実証事業（省エネルギー型タクシー産業構造転換可能性調査事業））補助金交付申請書

省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネルギー型陸上輸送実証事業（省エネルギー型タクシー産業構造転換可能性調査事業））交付規程第4条の規定に基づき、下記のとおり経済産業省からの省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネルギー型陸上輸送実証事業）交付要綱第3条に基づく国庫補助金の交付を申請します。

記

- ④ 1. 補助事業の名称
株式会社〇〇〇〇の省エネルギー型タクシー産業構造転換可能性調査事業
- ⑤ 2. 補助事業の実施計画
別紙参照
3. 補助金交付申請額
(1) 補助事業に要する経費 80,000,000 円
(2) 補助対象経費 60,000,000 円
4. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分
(別紙)
- ⑥ 5. 補助事業の開始及び完了予定日
(1) 開始年月日 交付決定年月日
(2) 完了予定年月日 平成28年 〇月 〇日
- ⑦ 6. 取得データの提出
(1) 取得データの提出予定日 平成28年 〇月 〇日
(2) 取得データの内容
例：事業実施団体の各構成員（タクシー事業者）による車両数、燃料種別燃料使用量、総燃料使用量、総走行距離、空車状態走行距離、迎車走行距離、迎車回数 等

（注）申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

- 補助事業に係る一般乗用旅客事業者運送事業者の一覧及び当該事業に係る当該事業者との契約書の写し
- 交付決定通知書送付用返信封筒（定型封筒（長形3号））に返信先を記入、切手は不要
- 申請者の役員名簿（別紙2）
- その他PCKKが指示する書面等

⑧ 【本交付申請書に係る質問等連絡先及び担当者名】

担当部署及び役職	担当者名	電話、FAX及びE-MAIL
営業統括課 主任	太平 洋子	(電話) 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (FAX) 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇)

（備考）用紙は、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

※PCKKの省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネルギー型陸上輸送実証事業（省エネルギー型タクシー産業構造転換可能性調査事業））は、経済産業省が定めた省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネルギー型陸上輸送実証事業）交付要綱第3条に基づく国庫補助金の省エネルギー型タクシー産業構造転換可能性調査事業を行おうとする方に交付するものです。

補助金交付申請書（様式第1） 記入時の注意

- ① 「第 号」:社内において経理上の書類で番号管理されている場合にのみ記入する。番号管理がない場合には記入は不要。

「年月日」:書類の作成日を記入する。

- ② 上から 会社所在地
会社名(法人の場合)
代表者名
印:会社の実印

- ③ 当該事業を実施する年度(平成27年度)を記入する。

- ④ 補助事業の名称を記入する。

例えば、補助事業者の会社名を記入し

「省エネルギー型タクシー産業構造転換可能性調査事業」
を加え補助事業の名称とする。

- ⑤ 2. 補助事業の実施計画

「別紙参照」と記入(補助事業実施計画-1,2にて記入する。)

3.補助金交付申請額

- 補助事業に要する経費:当該事業において要する全ての経費
- 補助対象経費:「7.補助対象となる費用」「8. 補助対象経費の範囲」に示されている経費のみを指す。

※いずれも消費税を含まない金額を記入する。

4. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分
様式第1別紙にて記入する。

- ⑥ 5. (2)完了予定年月日:省エネデータを全て取得し、かつ事業に関わる全ての支払いが完了する日を事業完了日とする(最も遅くとも平成28年2月29日とすること)。

- ⑦ 6. (1)取得データの提出予定日:事業完了年月日から起算して30日以内又は平成28年3月7日のいずれか早い日とすること。

(2)取得データの内容:取得する省エネデータ(「11. 事業の成果報告」を参照)を記入する。

- ⑧ 本事業に関する弊社からの問い合わせにご対応いただける担当者名・連絡先を記入する。

■補助金交付申請書（様式第1）－別紙

（別紙）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分

（単位：円）

	①	②	③	④
補助対象 経費の区分	補助事業に要す る経費	補助対象経費	補助率 (参考値)	補助金交付申請 額 (参考値)
設計費	10,000,000	8,000,000	1/2以内	4,000,000
設備費	25,000,000	16,000,000	1/2以内	8,000,000
工事費	30,000,000	26,000,000	1/2以内	13,000,000
委託費	15,000,000	10,000,000	1/2以内	5,000,000
合 計	80,000,000	60,000,000		30,000,000

（備考）用紙は、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

補助金交付申請書（様式第1）－別紙 記入時の注意

① 補助事業に要する経費

- 補助対象経費以外の経費を含む、当該事業に要する経費（見積書にある補助対象経費と補助対象外経費を合算した額）を記入する。

② 補助対象経費

- 当該事業の補助対象経費を記入する。
- 補助対象経費の詳細については、「7.補助対象となる費用」「8.補助対象経費の範囲」を参照すること。

③ 補助率

- 「1/2以内」と記入する。

④ 補助金交付申請額

- 補助対象経費の1/2以内の金額を記入する（1円未満切捨て）。

■補助金交付申請書（様式第1）－別紙2 （別紙2）

平成27年 ○月 ○日

役員名簿（記載例）

氏名 カナ	氏名 漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
シヅカ タロウ	新宿 太郎	S	30	3	4	M	株式会社 〇〇〇〇	代表取締役社長
トウホク イチロウ	東北 一郎	S	40	1	1	M	株式会社 〇〇〇〇	常務取締役
カンサイ ハナコ	関西 花子	S	45	12	24	F	株式会社 〇〇〇〇	取締役営業本部長

（注）

役員名簿については、氏名カナ（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（全角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁全角）、性別（全角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

■補助事業実施計画-1（申請者情報）

補助事業実施計画-1（申請者情報）			
申請者	会社(本社) の所在地	(〒000-0000) 東京都新宿区西新宿〇-〇-〇	
	会社の名称	ふりがな かぶしきかいしゃ 〇〇〇〇 株式会社〇〇〇〇	
	以下のア～エの該当する項目に〇を付け、必要に応じて書類を添付		
	<input type="radio"/>	ア)事業実施団体は、一定の条件を満たして設立された共同体であること。	
	<input type="radio"/>	イ)特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法(以下「特措法」という。)第3条及び第3条の2第1項に基づき指定される特定地域及び準特定地域内に営業所を有する一般乗用旅客自動車運送事業者の団体であること。	
	<input type="radio"/>	ウ)タクシー事業者を複数社含むこと。 ※本事業を実施する事業者 事業者① 事業者名: 代表者名: 事業者② 事業者名: 代表者名: 事業者③ 事業者名: 代表者名: 事業者④ 事業者名: 代表者名: 事業者⑤ 事業者名: 代表者名:	
<input type="radio"/>	エ)タクシー業務適正化特別措置法施行令第1条第1項で定める地域を営業区域に含む、又は道路運送法施行規則第5条に基づき指定する個人タクシーの営業区域を営業区域に含むタクシー事業者で構成されていること。 (地域名:)		
共同申請者の有無	<input type="radio"/>	会社の名称 (共同申請者) ふりがな 〇〇〇〇 じどうしゃ かぶしきかいしゃ 〇〇〇〇自動車株式会社	

■補助事業実施計画-1（共同申請者情報）

※共同申請者がいる場合のみ要提出

補助事業実施計画-1（共同申請者情報）		
共同 申請者	会社（本社） の所在地	(〒000-0000) 東京都港区芝〇-〇-〇
	会社の名称	ふりがな 〇〇〇〇 じどうしゃ かぶしきかいしゃ
		〇〇〇〇自動車株式会社
	以下のア～エの該当する項目に○を付け、必要に応じて書類を添付	
	<input checked="" type="radio"/>	ア)事業実施団体は、一定の条件を満たして設立された共同体であること。
	<input checked="" type="radio"/>	イ)特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（以下「特措法」という。）第3条及び第3条の2第1項に基づき指定される特定地域及び準特定地域内に営業所を有する一般乗用旅客自動車運送事業者の団体であること。
<input checked="" type="radio"/>	ウ)タクシー事業者を複数社含むこと。 事業者① 事業者名： 代表者名： 事業者② 事業者名： 代表者名： 事業者③ 事業者名： 代表者名： 事業者④ 事業者名： 代表者名： 事業者⑤ 事業者名： 代表者名：	
<input checked="" type="radio"/>	エ)タクシー業務適正化特別措置法施行令第1条第1項で定める地域を営業区域に含む、又は道路運送法施行規則第5条に基づき指定する個人タクシーの営業区域を営業区域に含むタクシー事業者で構成されていること。 (地域名：)	

■補助事業実施計画-2

補助事業実施計画-2		
①システム共通化、減車及び配車効率化等に係る検討内容の概要		
②導入するシステム・アプリの概要		
③実施する地域の特性	地域名: ○○○○	
④省エネルギー効果の目標	総走行距離燃料消費量の削減目標 1%以上削減	迎車燃料消費量の削減目標 1%以上削減
⑤ 年度別計画	平成27年度: (参加車両数○○○台)	
	実施期間: 平成○年○月○日～平成○年○月○日	
⑥ 工程		
⑦ 平成26年度データ	取得期間	平成○年○月○日～平成○年○月○日
	車両数(台)	○○○台
	燃料種別燃料使用量(ℓ・m ³)	LPG ○○○○ℓ ガソリン ○○○○ℓ
	総燃料使用量(ℓ・m ³)	○○○○□
	総走行距離(km)	○○○○km
	空車状態走行距離(km)	○○○○km
	迎車走行距離(km)	○○○○km
	迎車回数(回)	○○○回
	取得社数	○社

補助事業実施計画-2 記入時の注意

※各項目の記入枠は、適宜サイズを変更して記入してください。(印刷時、当計画が複数ページに分かれても構いません)

- 補助対象事業の全体計画が地域の状況に応じた輸送需要に的確に対応するものであり、地域公共交通としての機能を十分に発揮できるものであること及び省エネルギー効果の達成目標を示すこと。
- 工程には、当該計画の工程表を明記すること。工程表は、「複数のタクシー事業者の異なる配車システムを同一地域で共通化する工程」、「共通化された配車システムを利用者が使用できるようにする工程」及び「協業による減車に係る工程」を含むこと。
- その他、各項目の記入にあたっては、公募要領「5.補助対象事業の要件」及び「6.補助事業申請にあたっての要件」を参照すること。